

ケース 12.2 ヨーロッパ在住アルジェリア人とその同胞友好団体 1962-1992 年

脱冷戦時代は、海外在住国民と故国との関係を維持・強化しようとする移民送出国の政府の活動が盛んになった時期だと特色づけることができる。アルジェリアは独立後、海外同胞への呼び掛けを通して関係を維持しようとしていた。

おそらく、1962 年から 1990 年にかけてアルジェリア政府が、海外の同胞国民に対して行った政治プロジェクトがそのよい事例であろう。アルジェリアは 8 年にわたる闘争のなかで 100 万人ほどの犠牲者をだした後、ようやくフランスから独立を勝ち取ることができた。対フランス独立闘争の時代に、アルジェリアの革命政党であった「民族解放戦線 (National Liberation Front)」は、フランスの大都市部に多数の同胞を党員とする党支部組織網を築いていた。停戦後、フランスの民族解放戦線はフランス在住アルジェリア人同胞のための友好団体 (Amicale des Algériens en France: AAE) に変化した。

AAE のトップには通常、アルジェリア議会の与党である民族解放戦線の議員かアルジェリア政府の要職にある者が就任している。AAE は、フランスでは外務省に準じた役割を担っていた。AAE は、フランス在住のアルジェリア人でアルジェリアの内政や、フランスの内政に関心をもつ人々の団体を代表していた。パレスチナ人組織と関係をもつ革命的共産党組織であり、1973 年には、フランス人によるアルジェリア人や北アフリカからの移民への攻撃に反対するアルジェリア人移民労働者による大きな抗議行動を組織した非合法アラブ人労働者運動 (MAW) のような対抗組織は存在していたが、1960 年代と 1970 年代を通して、AAE は、フランスのアルジェリア人の代表という地位を独占していた (Miller, 1981: 89-104)。AAE は、外国人に団体を自由に結成する権利を与えようとする 1981 年のフランス政府の決定に反対した (Weil, 1991: 99-114)。1981 年以前は、外国人が団体を結成する際にはフランス政府の許可が必要であったが、それは、反アルジェリア政府活動をしようとする団体を非合法化するものだと批判されていたのである。1981 年の政府決定は、AAE のアルジェリア人の代表という地位の独占を切り崩すことになったため、アルジェリア政府反対運動が急増した。

アルジェリア政府がとくに注目したのは、なかでもフランスで表立った活動をしているものの、アルジェリアにはほとんど活動基盤がないイスラム原理主義者の団体である、「イスラーム救国戦線 (Islamic Salvation Front)」の活動能力であった。このような関心は、他のイスラムの居住地域にあるトルコやチュニジアのような非イスラーム政府も共有していた。フランスにおけるアルジェリア政府反対運動に示された不満の存在が、前提となつて 1991 年 12 月アルジェリア総選挙において、イスラーム原理主義者の政党が勝利したと考えられている。しかし、多くのアルジェリア国民は、イスラーム防衛戦線に投票したとはいえ、イスラーム教にもとづく共和国を望んだからというよりは、それまでの民族解放戦線の政治が権威主義的であるだけでなく腐敗していたために、同政府に対する抵抗票を

ケース 12. 2 ヨーロッパ在住アルジェリア人とその同胞友好団体 1962-1992 年

投じたにすぎないというのが実態であろう。フランス政府の外国人団体の結成に関する政策が、アルジェリアに思わぬ影響を与えたという本事例は、移民労働者がいかに両国の政治に緊密につながっているかということを示すものである。

【参照文献】

Miller, M. J. (1981) *Foreign Workers in Western Europe: An Emerging Political Force* (New York: Praeger).

Weil, P. (1991) *La France et ses Étrangers* (Paris: Calmann-Levy).